

# 平成21年度当初予算案のポイント

財務部 財政課

## 1. 21年度当初予算の特色

### 過去最大の積極型予算

現下の厳しい経済情勢・財政状況にあって、すべての市民が安心して暮らすことのできるよう、環境、コミュニティ、教育分野を中心に、将来を見据え、これからのまちづくりを着実に推進する積極型予算を編成

- ① 一般会計予算規模は過去最大で、対前年度39億円(2.9%)の増  
対前年度増は19年度以来2年振り  
19年度肉付け予算を超える過去最大の規模
- ② 重点取組事業は10項目・112事業・約205億円を計上  
環境への配慮、教育環境の整備、耐震化の促進、コミュニティのさらなる充実、将来のまちづくりを見据えた事業の積極的な推進等に重点配分
- ③ ふるさと高松応援寄附金233万円を10事業に充当  
市長に任された寄附金(645千円)は、「瀬戸内国際芸術祭推進事業」に充当
- ④ 2月臨時補正と連なる予算として切れ目のない対策  
国・県と連携しつつ、切れ目のない地域活性化・生活対策事業を実施  
2月臨時補正予算と合わせ1,460億円となり、対前年度121億円の増
- ⑤ 一般会計プライマリーバランスは黒字を堅持  
16年度以降、6年連続の黒字を維持
- ⑥ 一般会計では、依然として一般財源不足が生じ、基金を取り崩す状況  
一般財源不足は16億円(20年度は19億円)で、収支バランスは改善されたものの、依然として不足の状況

## 2. 予算規模

※以下、百万円単位に調整しているため、計数が合わないものがある。

### 【一般会計】

- ・ 一般会計当初予算は、20年度当初予算に比べ約39億円(2.9%)増となり、2年ぶりに拡大するとともに、過去最大の規模
- ・ また、ほとんどを21年度に繰り越す20年度2月補正予算を加えた実質的な21年度予算は約1,460億円(対前年度当初比約121億円・9%増 下表[参考])

(百万円・%)

21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
137,776	133,906	3,870	2.9

### [参考]

(百万円・%)

21年度 当初+ 20年度2月補正	20年度 当初	増減額	増減率
145,981	133,906	12,075	9.0

※20年度2月補正予算規模8,205百万円

### 【特別会計】

- ・ 介護保険給付費単価・件数の増に伴う介護保険事業特別会計が約19億円(7.7%)の増となったものの、20年度においてGⅡ「東西王座戦」を開催した競輪事業特別会計の約80億円(△36.6%)の減、また、事業の収束に伴う老人保健事業特別会計の約39億円(△99.2%)の減などにより、全体では約97億円(△8.3%)の減

(百万円・%)

21年度 当初 (15会計)	20年度 当初 (15会計)	増減額	増減率
107,546	117,271	△ 9,725	△ 8.3

※1 廃止となった特別会計 太田第2土地区画整理事業特別会計

※2 新設となった特別会計 土地区画整理換地清算事業特別会計

※3 名称変更 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計→奥の湯温泉事業特別会計

### 【企業会計】

- ・ 21年度に民営化する介護老人保健施設事業会計を平成20年度をもって廃止
- ・ 病院事業は、20年度、市民病院において院内医療情報システム整備を行ったことなどにより、約3億円(△3.0%)の減
- ・ 水道事業は、浅野浄水場既存施設の老朽化に伴う更新工事の本格化等により1.5億円(1.4%)の増

(百万円・%)

区 分	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
介 護 老 人 保 健		391	△ 391	△ 100.0
病 院	9,525	9,820	△ 295	△ 3.0
水 道	11,091	10,937	154	1.4
合 計	20,616	21,148	△ 532	△ 2.5

※1 病院事業会計は、市民病院・塩江病院・香川病院の合計

※2 水道事業会計は、塩江簡易水道事業会計を含む

## 3. 重点取組事業

- ・ 重点取組事業は2年目を迎え、着実な推進を図るため、112事業約205億円を措置(対前年度当初予算比10事業約15億円(7.9%)の増)  
※主な事業:8ページ以下に掲載
- ・ また、当初21年度実施予定の4事業約7.6億円を、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、20年度に前倒し(2月補正)
- ・ 全国からお寄せいただいた、ふるさと高松応援寄附金233万円を10事業に充当(別添「ふるさと応援寄附金充当事業」参照)

(事業・百万円・%)

区 分	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
事 業 数	112	102	10	9.8
事 業 費	20,532	19,033	1,499	7.9
20年度前倒し	4事業 764			

#### 4. プライマリーバランスの状況(一般会計)

- ・ 公債費と市債借入額の差は、21年度では約53億円の黒字となり、プライマリーバランスは16年度以降、6年連続の黒字を堅持
- ※ プライマリーバランス＝公債費－市債借入額

(公債費と市債借入の状況)

(百万円・%)

区 分	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
公 債 費 ①	19,602	17,956	1,646	9.2
市 債 借 入 額 ②	14,271	9,187	5,084	55.3
① - ②	5,331	8,769	△ 3,438	△ 39.2

#### 5. 一般財源の状況(一般会計)

(歳入:一般財源)

- ・ 市税収入は20年度当初予算に比べ約25億円(△3.7%)減少したものの、地方交付税および臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が約20億円(11.0%)増となることなどから、20年度当初予算と比べ約2億円(△0.2%)の減

(歳出:所要一般財源)

- ・ 扶助費および公債費は増加したものの、人件費の抑制、普通建設事業費の平準化や合併特例債等有利な特定財源を活用し、所要一般財源額は、20年度当初予算に比べ4.7億円(△0.5%)の減

○歳入・歳出一般財源の状況(財政調整基金等の財源補てん前)

(歳入:一般財源)

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
市 税	64,346	66,800	△ 2,454	△ 3.7
地 方 譲 与 税	1,288	1,351	△ 63	△ 4.7
利 子 割 等 交 付 金	6,131	6,008	123	2.0
地 方 特 例 交 付 金	760	752	8	1.1
地 方 交 付 税	14,995	14,818	177	1.2
臨 時 財 政 対 策 債	5,098	3,283	1,815	55.3
そ の 他	1,054	832	222	26.7
合 計 ①	93,672	93,844	△ 172	△ 0.2

(歳出:所要一般財源)

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
人 件 費	17,384	18,096	△ 712	△ 3.9
扶 助 費	11,013	10,646	367	3.4
公 債 費	18,763	17,869	894	5.0
普 通 建 設 事 業 費	4,720	5,352	△ 632	△ 11.8
そ の 他	43,392	43,781	△ 389	△ 0.9
合 計 ②	95,272	95,744	△ 472	△ 0.5

一般財源不足 ①-②	△ 1,600	△ 1,900	300	△ 15.8
------------	---------	---------	-----	--------

(財源)

- ・ これらの結果、一般財源不足は16億円(20年度当初予算19億円)となり、財政調整基金11億円、建設事業基金3.6億円および減債基金1.4億円の取り崩しで対応

## 6. 一般会計歳入歳出予算の主な増減(対20年度当初予算)

### 【歳入】

- ・ 景気悪化による個人・法人市民税や評価替えによる固定資産税の減に伴い、歳入の根幹をなす市税は約25億円(△3.7%)減少  
     対前年度減は1市6町合併後初  
     下げ幅としては、6年度・15年度の30億円減に次ぐ規模  
     法人市民税現年課税分は約10億円(△9.1%)の減
- ・ 市債は、臨時財政対策債の大幅な増(約18億円)等により約51億円(55.3%)増加  
     臨時財政対策債発行額約51億円は、15年度の50億円並み  
     臨時財政対策債21年度末残高見込み 約351億円

### (増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
市 債	14,271	9,187	5,084	55.3
主 な 増 加	+臨時財政対策債[(21)5,098 ← (20)3,283 +1,815] +小・中学校整備債[(21)2,280 ← (20)1,375 +905] +新設統合第一小・中学校建設事業債(小・中)[(21)929 ← (20)118 +811] +借換債[(21)761 ← (20) 0 +761]			
諸 収 入	4,344	2,983	1,361	45.6
主 な 増 ・ 減	+こくぶんじ荘清算事務費収入[(21)784 ← (20) 0 +784] +太田第2土地区画整理事業保留地処分金収入[(21)400 ← (20) 0 +400] +太田第2土地区画整理事業清算金収入[(21)381 ← (20) 0 +381] △競輪事業収入[(21)100 ← (20) 350 △250]			
地方消費税交付金	4,761	4,209	552	13.1
増 加 理 由	国の納付時期の関係で20年度に属する1か月分が21年度にずれ込むため			

### (減少した主な科目)

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
市 税	64,346	66,800	△ 2,454	△ 3.7
主 な 増 ・ 減	△個人市民税現年課税分[(21)22,622 ← (20)23,169 △547] △法人市民税現年課税分[(21)9,592 ← (20)10,558 △966] △固定資産税現年課税分[(21)25,796 ← (20)26,571 △775] ※対前年度減は1市6町合併後初			
繰 入 金	1,849	2,042	△ 193	△ 9.5
主 な 増 ・ 減	△財政調整基金繰入金[(21)1,100 ← (20)1,600 △500] +減債基金繰入金[(21)140 ← (20) 0 +140] +建設事業基金[(21)360 ← (20)300 +60]			
県 支 出 金	6,654	6,823	△ 169	△ 2.5
主 な 増 ・ 減	△個人県民税徴収取扱費委託金[(21)682 ← (20)1,007 △325] △丸亀町商店街再開発事業費補助金[(21)100 ← (20)312 △212] +衆議院議員選挙費委託金[(21)142 ← (20) 0 +142] +障害福祉サービス給付費負担金[(21)730 ← (20)624 +106]			

【歳出・目的別】

- 公債費は、太田第2土地区画整理事業特別会計の一般会計での公債費引継ぎや、公的資金の補償金免除繰上げ償還の増に伴い、約16億円(9.2%)の増  
 21年度の特別な増要因である太田第2土地区画整理事業特別会計引継ぎ分(約12.2億円)と繰上げ償還分の増(約8.6億円)を除くと、4.4億円(△2.4%)の減
- 民生費は、障害者福祉サービス給付費や生活保護扶助費の増加などに伴い、約16億円(3.6%)の増
- 教育費は、新設統合第二小学校建設事業費は減となったものの、新設統合第一小・中学校建設事業費や小・中学校施設耐震化事業の本格化に伴い、約16億円(8.5%)の増
- 消防費は、主に南消防署整備事業費の増に伴い約4億円(7.7%)の増
- 土木費は、太田第2土地区画整理事業の完了に伴い、同事業会計繰出金が皆減したほか、丸亀町商店街再開発事業費が、実施主体の事業費の減に伴い減少となったことから、約17億円(△12.2%)の減

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
公債費	19,602	17,956	1,646	9.2
主な増・減	+元金償還金[(21)17,088 ← (20)15,395 +1,693] うち太田第2土地区画整理事業特別会計引継ぎ分 +1,089 うち公的資金補償金免除等繰上げ償還分 +855 △市債利子[(21)2,508 ← (20)2,558 △50] うち太田第2土地区画整理事業特別会計引継ぎ分 +140			
民生費	47,869	46,226	1,643	3.6
主な増・減	+障害福祉サービス給付費[(21)2,973 ← (20)2,554 +419] +生活保護扶助費[(21)9,414 ← (20)9,139 +275] +介護保険事業特別会計繰出金[(21)4,016 ← (20)3,742 +274] △老人保健事業特別会計繰出金[(21)2 ← (20)292 △290]			
教育費	19,922	18,362	1,560	8.5
主な増・減	+新設統合第一小・中学校建設事業費(小・中)[(21)1,445 ← (20)157 +1,288] +小・中学校施設耐震化事業費[(21)3,579 ← (20)2,849 +730] +林小学校校舎建設事業費[(21)402 ← (20)8 +394] △新設統合第二小学校建設事業費[(21)728 ← (20)2,008 △1,280] △多肥小学校用地取得事業費[(21)0 ← (20)243 △243]			
消防費	5,783	5,369	414	7.7
主な増・減	+南消防署整備事業費[(21)915 ← (20)481 +434] △女木分団西浦消防屯所整備事業費[(21)0 ← (20)16 △16]			

(減少した主な科目)

(百万円・%)

科目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
土木費	12,458	14,188	△1,730	△12.2
主な増・減	△太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金[(21)0 ← (20)1,141 △1,141] △丸亀町商店街再開発事業費[(21)451 ← (20)1,403 △952] +土地区画整理換地清算事業特別会計繰出金[(21)205 ← (20)0 +205]			

【歳出・性質別】

- ・ 公債費・扶助費の増…【歳出・目的別欄参照】
- ・ 普通建設事業費は、小・中学校施設耐震化事業費や南消防署整備事業費の増に伴い、約12億円(6.9%)の増  
普通建設事業費は、3年連続の増(1市6町合併後継続して増加)

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
公 債 費	19,599	17,953	1,646	9.2
※うち特別要因を除く	17,467	17,905	△ 438	△ 2.4
主 な 増 ・ 減	+元金償還金〔(21)17,088 ← (20)15,395 +1,693〕 うち太田第2土地区画整理事業特別会計引継ぎ分 +1,089 うち公的資金補償金免除等繰上げ償還分 +855 △市債利子〔(21)2,508 ← (20)2,558 △50〕 うち太田第2土地区画整理事業特別会計引継ぎ分 +140			
扶 助 費	27,911	26,744	1,167	4.4
主 な 増 ・ 減	+障害福祉サービス給付費〔(21)2,973 ← (20)2,554 +419〕 +生活保護扶助費〔(21)9,414 ← (20)9,139 +275〕 +私立保育所運営費〔(21)4,098 ← (20)3,894 +204〕 △中国残留邦人生活支援費〔(21)43 ← (20)116 △73〕			
普 通 建 設 事 業 費	17,874	16,718	1,156	6.9
補助事業費	10,681	10,233	448	4.4
主 な 増 ・ 減	+新設統合第一小・中学校建設事業費(小・中)〔(21)1,414 ← (20)151 +1,263〕 +小・中学校施設耐震化事業費〔(21)3,110 ←(20)2,329 +781〕 +南消防署整備事業費〔(21)894 ←(20)482 +412〕 △新設統合第二小学校建設事業費〔(21)704 ← (20)1,937 △1,233〕 △丸亀町商店街再開発事業費〔(21)451 ← (20)1,403 △952〕			
単独事業費	7,193	6,485	708	10.9
主 な 増 ・ 減	+香川支所耐震化事業費〔(21)294 ← (20) 0 +294〕 +児童福祉施設整備事業補助金〔(21)131 ← (20)4 +127〕 +一般廃棄物最終処分場整備事業費〔(21)152 ← (20)26 +126〕 △校舎整備費(高等学校)〔(21)13 ← (20)286 △273〕			
補 助 費 等	10,556	9,771	785	8.0
主 な 増 ・ 減	+太田第2土地区画整理事業清算負担金〔(21)434 ← (20) 0 +434〕 +こくぶんじ荘事務費〔(21)330 ← (20) 0 +330〕 △市税過年度分還付金および加算金等〔(21)400 ← (20)670 △270〕			

※特別要因:一般会計繰上償還〔(21) 903 ←(20) 48〕および旧太田第2土地区画整理事業〔(21) 1,229百万円 皆増〕

(減少した主な科目)

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
繰 出 金	12,987	14,229	△ 1,242	△ 8.7
主 な 増 ・ 減	△太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金〔(21) 0 ← (20)1,141 △1,141〕 △老人保健事業特別会計繰出金〔(21)2 ← (20)292 △290〕 △下水道事業特別会計繰出金〔(21)3,530 ← (20)3,806 △276〕 +介護保険事業特別会計繰出金〔(21)4,016 ← (20)3,742 +274〕 +土地区画整理換地清算事業特別会計繰出金〔(21)205 ← (20) 0 +205〕			

### 【義務的経費の状況】

- ・ 人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費は、扶助費および公債費の増に伴い、約27億円(3.5%)の増

21年度の特別な増要因を除くと、約6億円(0.8%)の増

(百万円・%)

科 目	21年度 当初	20年度 当初	増減額	増減率
人 件 費 ①	31,201	31,359	△ 158	△ 0.5
扶 助 費 ②	27,911	26,744	1,167	4.4
公 債 費 ③	19,599	17,953	1,646	9.2
※うち特別要因を除く	17,467	17,905	△ 438	△ 2.4
義務的経費①+②+③	78,711	76,056	2,655	3.5
※うち特別要因を除く	76,579	76,008	571	0.8

※特別要因：一般会計繰上償還[(21) 903 ←(20) 48]および旧太田第2土地区画整理事業[(21) 1,229百万円 皆増]

## 7. 財務比率等(一般会計)

### 【主要比率の状況】

- ・ 自主財源比率、一般財源比率ともに、市税収入の減少に伴い悪化
- ・ 義務的経費率は扶助費の伸びにより0.3%上昇するが、特別要因除きでは1.2%の改善
- ・ 市債依存率は、臨時財政対策債の大幅な増に伴い3.5ポイント上昇

(主要比率の状況)

(%)

比 率	21年度 当初	20年度 当初	増減
自 主 財 源 比 率	55.9	58.5	△ 2.6
一 般 財 源 比 率	68.8	71.3	△ 2.5
義 務 的 経 費 率	57.1	56.8	0.3
※うち特別要因を除く	55.6	56.8	△ 1.2
市 債 依 存 率	10.4	6.9	3.5

※特別要因：公債費のうち一般会計繰上償還分および旧太田第2土地区画整理事業分

### 【ストックの状況】

- ・ 市債の21年度末残高見込みは、太田第2土地区画整理事業特別会計の残債引継ぎに伴い、20年度末見込みに比べ約50億円(3.5%)の増

太田第2土地区画整理事業特別会計引継ぎ分(20年度末約79億円)を除くと約17億円(△1.2%)の減

- ・ 財源対策4基金の21年度末残高見込みは、21年度において16億円の財源不足を基金取り崩しで対応するため、20年度末に比べ約15億円(△12.3%)減少

(百万円・%)

区 分	21年度末見込み	20年度末見込み	増減額	増減率	
市 債 残 高	148,558	143,517	5,041	3.5	
太田第2特別会計分除く	141,788	143,517	△ 1,729	△ 1.2	
財源対策4基金残高	10,827	12,340	△ 1,513	△ 12.3	
内 訳	財政調整基金	8,185	9,220	△ 1,035	△ 11.2
	減債基金	308	445	△ 137	△ 30.8
	生活環境施設整備基金	25	24	1	4.2
	建設事業基金	2,309	2,651	△ 342	△ 12.9

※1 市債および財源対策4基金残高見込みは、いずれも20年度2月補正後ベース

※2 市債残高の内書きは、太田第2土地区画整理事業特別会計から引継ぐ現債額を除いた比較